



APT大臣級会合2025の結果

総務省 国際戦略局 国際戦略課 国際機関室

1. はじめに

2025年5月30日（金）から31日（土）まで、東京において、APT大臣級会合2025が開催された。本会合には、アジア太平洋地域の33か国・地域、2つの国際機関等が参加し、ICTを活用した社会・経済のデジタル化や新興技術の発展に向けて地域協力を一層強化するための方向性について集中的に議論が行われ、「東京宣言」が採択された。

本稿では本会合の概要及び結果などについて報告する。

2. APT大臣級会合2025

APT（Asia-Pacific Telecommunity）は、アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として1979年に設立された地域的な国際機関で、現在加盟国38か国、準加盟国4か国、賛助加盟員140社（通信事業者、メーカ等）から構成されている。日本はAPT創設時からの加盟国であり、2021年からは事務局長を日本の近藤勝則氏が務めている。

APTでは、およそ5年に一度大臣級が集まる会合が開催され、アジア太平洋地域におけるICT分野の発展に向けて地域協力を一層強化するための活動計画を宣言として公表してきた。1992年にシンガポールで最初の大臣級会合が開催されて以降、今回を含めて計7回開催されており、今回は2000年以来2度目の我が国での開催となった。

会合の概要は以下のとおり。

- 日時：2025年5月30日（金）から5月31日（土）まで
- 場所：東京（ヒルトン東京）
- 参加者：APT加盟国・準加盟国の33か国・地域、2つの国際機関及び賛助加盟員から16名の大臣級を含む200名以上が参加
- 我が国参加者：村上総務大臣、阿達総務副大臣、川崎総務大臣政務官 等
- 会場前ロビーにて日本のAPT賛助加盟員6社（TTC、NTTドコモ、ソフトバンク、沖電気、KDDI、JTEC）が展示を実施

会合では主に以下のような議論が行われた（会合のスケジュールを表に示す）。

(1) 開会式、第1部（シンガポール宣言の成果発表）

村上総務大臣が、開会の挨拶を述べた後（図1）、第1部の議長を務め、APT近藤事務局長から2019年の前回会合で採択されたシンガポール宣言の成果について発表があった。

(2) 第3部（包括的なデジタルイノベーションと成長）

川崎政務官が、イノベーションと成長の観点から、社会経済の強靱化とオール光ネットワークに関する日本の取り組みを紹介した。



図1. 村上大臣開会挨拶



■表. 会合スケジュール

Date	Program
Fri, 30 May	Opening Ceremony
	Session 1 : Report on the APT Achievements in Implementing the Singapore Statement
	Session 2 : Ministers' Panel (Part A) Sustainable Digital Infrastructure and Accessibility
	Session 3 : Ministers' Panel (Part B) Inclusive Digital Innovation and Growth
	Session 4 : Ministers' Panel (Part C) Secure and Trusted Digital Environment
	Gala Dinner Hosted by Japan
Sat, 31 May	Session 5 : Business and Industry Dialogue
	Empowering the Asia-Pacific : Industry's Role in Digital Transformation
	Session 6 : Consideration and Adoption of the APT Ministerial Statement and Closing

(3) 第4部（信頼性と安全性のあるデジタル環境）

阿達副大臣が、信頼性と安全性のあるデジタル環境の確立の観点から、5G網のオープン化、サイバーセキュリティ、オンラインの安全性に関する日本の取組みを紹介した。

(4) 第5部（DXにおける産業界の役割）

日本からNTTドコモ・グローバルの栗山社長が登壇。東京宣言への貢献の観点から、同社の取組み（オープンRANの海外展開等）を紹介した。

(5) 第6部（「東京宣言」の採択と閉会式）

議長は村上総務大臣。今川総務審議官による高級実務者会合（SOM）での審議結果の報告を受けて、「東京宣言」を全会一致で採択した。

3. 会合結果

本会合では、村上総務大臣を議長として、ICT分野においてアジア太平洋地域で協力して取り組むべき当面の課題が共有されるとともに、今後の連携について議論がなされ、会合成果として今後5年間のアジア太平洋地域の発展の方向性に関する「東京宣言」が全会一致で採択された。

東京宣言の概要は以下のとおり。

(1) テーマ

アジア太平洋地域における持続可能で公平なすべての人のためのデジタルトランスフォーメーションに向けた新興技術の利用

(2) 主なポイント

1. デジタル接続性

すべての人々が信頼性・安全性・経済性を備えたICTサービスとインフラにアクセスできる環境を整備

2. デジタルイノベーションと起業家精神

スタートアップ、中小企業及び地域発のイノベーションを支援するデジタルエコシステムを強化

3. 信頼性と安全性

サイバーセキュリティ、プライバシー保護、ユーザー保護に関する取組みを促進

4. デジタル包摂と能力開発

すべての人々がICTを活用できるよう、スキル開発やリテラシー向上を支援

5. 持続可能性

気候変動への対応、グリーンICTの推進、強靱なインフラ整備を通じて、環境面でのICT活用を推進

6. パートナーシップと連携

APT加盟国間、国際機関、民間とのマルチステークホルダー協力を推進

採択後は7か国（オーストラリア、インド、マレーシア、中国、フィジー、モルディブ、タイ）から、東京宣言に対する所感の発言と、会合の開催に対する日本及びAPTへの謝辞があった（図2）。

4. APT事務局次長選挙への立候補

5月30日（金）に行われたガラディナーでは、村上総務大臣が挨拶を行い、2026年に開催されるAPT総会におけるAPT事務局次長選挙の候補者として、堀川 亮（ほりかわ りょう）総務省国際戦略局投資審査室長を擁立することを



■図2. 記念撮影

表明した。

(参考) アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) 事務局次長選挙への立候補

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin09_02000178.html

堀川氏は、20年以上にわたり郵便・電気通信分野で活躍し、国際的な活動に幅広く貢献するとともに、国際的な人脈を構築してきた。2023年からは、APT管理委員会のワーキンググループ議長を務めるとともに、今回のAPT大臣級会合2025の準備会合の議長として、「東京宣言」の案の取りまとめに尽力するなど、国際分野での調整や議論の

取りまとめに係る豊富な経験を有している。

我が国としては、APTの活動を引き続き積極的に支援していくため、加盟国政府への積極的な働きかけを行いながら、本選挙における当選を目指し取り組んでいく予定である。

5. おわりに

総務省としては、今後、東京宣言の実現に向けた取組みを支援し、アジア太平洋地域におけるICT分野の発展に貢献していきたい。また、来年の事務局次長選挙での日本人候補者の当選を目指し、APT加盟国政府への積極的な働きかけを行っていきたい。

ITUが注目しているホットトピックス

ITUのホームページでは、その時々ホットトピックスを“NEWS AND VIEWS”として掲載しています。まさに開催中の会合における合意事項、ITUが公開しているICT関連ツールキットの紹介等、旬なテーマを知ることができます。ぜひご覧ください。

<https://www.itu.int/en/Pages/default.aspx>